

# 新たな時代の外交と国際交流の新たな役割

——世界世論形成への日本の本格的参画を目指して——

平成15年4月  
国際交流研究会

## 【研究会メンバー】

座長	山崎 正和	(東亜大学学長)
副座長	北岡 伸一	(東京大学法学部教授)
委員	浅海 保	(読売新聞文化部長)
	国分 良成	(慶應義塾大学法学部教授)
	田所 昌幸	(慶應義塾大学法学部教授)
	田中 明彦	(東京大学東洋文化研究所所長)
	和田 純	(神田外語大学教授)

## はじめに

本報告は、国際交流基金 藤井宏昭理事長からの依頼を受け、山崎正和氏を座長とする国際交流研究会が平成 14 年 4 月より 5 回にわたる会合で議論した成果をとりまとめたものである。

1990 年代以降、冷戦の終焉、グローバリゼーションの進展、IT 革命、米国における 9.11 同時多発テロ等により、国際環境は急速に変化している。国際社会におけるアクターの多様化、グローバル・メディアの巨大化、米国の一国優位などに伴い、国際社会におけるガバナンスは従来の外交的な枠組みのみでは捉えきれないものとなりつつある。本報告では、こうした状況を踏まえ、いかなる外交課題が新たに浮上しているのか、これに対し国際交流はどのような役割を果たすべきなのかを中心に分析した。

研究会としては、本報告を契機として、外交と国際交流に関する議論が更に深まることを期待する。

# 目次

<b>第一章 近年の国際環境の変化と日本の課題</b>	<b>P.5</b>
第一節 「世界世論 (Global Opinion)」の形成と規範としての道義性	P.7
第二節 外交における People's Power の影響力の増大	P.8
第三節 「言力 (Word Power)」の源泉としての文化の「品格 (Decency)」	P.9
第四節 文明間対話の強化と多文化共生社会の実現	P.11
<b>第二章 求められる新たな外交と国際交流の新たな役割</b>	<b>P.13</b>
第一節 国民レベルの外交の推進とパブリック・ディプロマシーの強化	P.15
第二節 ナショナル・イメージの見直しと日本の発信能力の強化	P.17
第三節 普遍的価値の共有と文化的多様性の実現に向けた貢献	P.20
<b>第三章 国際交流基金への提言</b>	<b>P.23</b>
第一節 新たな時代の国際交流基金の役割	P.25
第二節 国際交流基金への提言	P.28
<b>第四章 外務省と国際交流基金の役割分担及び協力関係について</b>	<b>P.33</b>
<b>参考資料</b>	<b>P.37</b>
英国フォーリン・ポリシー・センター報告「パブリックに向けて：情報社会における新たな外交」	
フォーリン・ポリシー2002年5/6月号「日本の国民総精彩 (Gross National Cool)」	
米国外交問題評議会タスク・フォース報告「パブリック・ディプロマシー：改革への戦略」	
フォーリン・ポリシー誌2002年9/10月号「外交戦略の中核としてのパブリック・ディプロマシー」	

## 第一章 近年の国際環境の変化と日本の課題

## 第一節 「世界世論 (Global Opinion)」の形成と規範としての道義性

### (1) 「世界世論」の形成と規範としての道義性

現代においては、IT 革命の実現、パブリック・インテレクチュアル (Public Intellectual) や CSO (Civil Society Organization) の存在、グローバル・メディアの発達による世界的な情報共有の進展などを背景として、グローバルに形成される世論、つまり「世界世論」というべきものが実質的な影響力を持つ状況が生じている<sup>1</sup>。パブリック・インテレクチュアルや CSO が、特定の課題に関し、各国政府を巻き込んだ対話を持つとともに、グローバル・メディアやインターネットなどを駆使した情報発信を行うことで、「世界世論」を先導的に形成し、各国政府の意思決定や外交交渉を方向性づける場合がしばしば見られる。

こうした状況の中で、民主主義、法の支配、基本的人権 (表現の自由、男女平等などを含む)、市場経済、環境保護などの価値観が、ますます多くの人々によって共有されるようになっており、各国にとって、このような共通価値を背負って自らの道義性を説得的に提示することが、有効な外交活動を行う上でますます重要となっている。

### (2) 日本の課題

上記 (1) に例示した価値観を共有する日本としては、こうした価値観に基づく「世界世論」の形成やルールづくりに一層積極的にかかわるとともに、価値観を共有する国々と協力して、こうした価値観が十分実現していない国々や、価値観を受け入れようとしない国々への働きかけを行っていくべきである。

日本は、非西欧社会としていち早く近代化に成功した経験や、主要先進諸国の一員でありながらアジアに位置するという特性を活かして、日本の独自の貢献を行うことができる。

---

<sup>1</sup> 「世界世論」とは、特定の課題に対して国際的なコンセンサスが得られた状態を指すわけではない。「世界世論」も「世論」である以上、多様な意見、時には相対立する意見が包含される。例えば、「世界世論」形成の象徴的存在であったダボスの世界経済フォーラムが経済におけるグローバリゼーション推進世論を代表しているのに対し、ポルト・アレグレの世界社会フォーラムは反グローバリゼーション世論を代表している。各国は両フォーラムに閣僚・議員を派遣することにより、多様ではあるがそれぞれに影響を持つ「世界世論」形成過程に参画しようとしている。

## 第二節 外交における People' s Power の影響力の増大

### (1) 外交における People' s Power の役割

国際社会における相互依存の進展は、内政と外交の一体化を促進する。これに伴い、People' s Power が外交政策の決定過程においてより重要な役割を果たしつつある。

第一に、People' s Power は、外交課題に対しても関与するようになり、様々なメディアを駆使して国内世論を方向付け、外交政策をより制約するようになった。このため、各国の政府は、自らの外交政策を推進するために国外の「パブリック（公衆）」に対しても自らの外交政策を説明し、支持を取り付ける必要が生じている。

第二に、グローバリゼーションに伴う人の移動の増大により、People to People の交流が二国間や多国間の関係においてより影響力を持つようになった。People to People の交流は、友好親善を促進する場合もあるが、時には異文化間摩擦などを生じさせてこうした関係を悪化させる要因ともなる。このため、政府は、二国間や多国間の関係の安定化を目指して、明確な外交目的のもとに People to People の交流に関わる必要が生じている。

### (2) 日本の課題

世論を主導する「パブリック（公衆）」に対する働きかけは、外交政策の広報のみでは十分でない。欧米諸国では、様々な交流プログラムを組み合わせ「パブリック（公衆）」のネットワークを形成し、インターネットを駆使して、的確なタイミングで的確な人物に的確な情報を提供している。日本も、このような「パブリック（公衆）」への働きかけを戦略的に強化する必要がある。

また、日本の政府関連機関や民間団体は、現在、様々な形態の People to People の交流プログラムを実施しているが、これは引き続き強化されなければならない。特に、中国、韓国等の近隣諸国との間では、未来を担う次世代の交流を抜本的に強化する必要がある。

### 第三節 「言力 (Word Power)」の源泉としての文化の「品格 (Decency)」

#### (1) ソフト・パワーの影響力増加

冷戦の終焉とグローバリゼーションを通じた相互依存の進展、米国が単独で突出する世界の一極化、さらには安全保障上の脅威の変質は、国際社会におけるソフト・パワーの役割を増大させた。もちろん、国際社会においては、軍事力、経済力等のハード・パワーは重要であるが、自らが掲げる理念や文化の影響力を基礎として他国を魅了するソフト・パワーが国際社会を規定する重要な要因となったことは否定できない。

#### (2) 「言力 (Word Power)」

ソフト・パワーがひとつの規定要因となる国際社会においては、対話・説得・発信等の「言力」が外交を決定する大きな要因となる。各国の首脳、閣僚等の外交交渉力や様々なメディアを通じて発信される演説の説得力やアピール力、あるいは各国のオピニオン・リーダーや知識人・文化人が行う対話・説得・発信等が国際社会において大きな影響力を持ってきている。このため、各国は、外交の基礎としての「言力」を担う傑出した個人の人材開発を迫られることになる。

#### (3) 文化の「品格 (Decency)」

このような「言力」は、言葉を発する主体に対する信頼性がある初めて有効性を持つ。信頼性を育むには、その主体の「品格」が認められる必要がある。「品格」はこれを生み出す文化とその文化が国際的に流通していくなかで形成されるイメージに基づく。いわば、国際社会において、経済面におけるパワーの指標である「Gross National Product (国民総生産)」に対応する形で、文化面における「Gross National Cool (国民総精彩)」<sup>2</sup>とでもいうべき新たなパワーの指標が生まれつつあると言ってもよいだろう。もちろん、そのイメージの背後には21世紀の地球益につながる主張が必要であることは言うまでもない。

このため、各国は、「言力」の基礎となる文化の「品格」を高めるために、「Gross National Cool (国民総精彩)」を増強し、自国文化の発信を通じたナショナル・イメージの改善を迫られることになる。

#### (4) 日本の課題

日本は、従来より、国際社会において顔が見えないと言われてきた。これは、

---

<sup>2</sup> 詳細については、参考資料のフォーリン・ポリシー誌2002年5/6月号掲載論文「日本の国民総精彩 (Gross National Cool)」要約を参照。

伝統的に、日本文化が特殊で日本社会が閉鎖的であったことに起因すると思われるが、「言力」が外交の規定要因となりつつある新たな国際社会では、この点は致命的な欠点となりうる。日本は、早急に、日本の立場を国際社会に向けて発信し、対話と説得を通じて地球益に通ずる日本の国益を実現する「言力」を持った人材の開発に取り組む必要がある。

同時に、日本は、「言力」の源泉としての文化の「品格」の向上に努める必要がある。80年代における日本のパワーの源泉は経済力だったが、90年代以降の経済停滞や少子高齢化により、日本経済を取り巻く環境は今後さらに厳しくなることが予想される。幸いなことに、近年、日本文化は、Japanese Coolとして世界中から注目されはじめている。日本は、国際的な影響力を持ちつつある日本文化の魅力をより積極的に海外に向けてアピールし、これを外交資産として活用していく必要がある。

## 第四節 文明間対話の強化と多文化共生社会の実現

### (1) 文明間対話と多文化共生社会の重要性

グローバリゼーションは、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動を飛躍的に増大させ、従来であれば接触する機会がなかった異なる文明・文化間の接触の機会を増大させ、新しい刺激をもたらすが、これに伴い、文明・文化の摩擦が生ずる場合がある。こうした中で、安定した国際社会を実現するためには、多文化共生の価値観が国際社会において共有される必要がある。

また、グローバリゼーションのもとで流通する情報は、グローバル・メディアによってステレオ・タイプ化される場合があり、このようなステレオ・タイプがグローバル・メディアを通じて拡大再生産されれば、異なる文明・文化を前提とした対話を阻害することになりかねないことに注意を払う必要がある。

### (2) 日本の課題

日本は、従来より、非西欧社会との連携協力を重視し、国連等の場において文明間の対話の促進に積極的に貢献してきた。また、日本国内の定住外国人の増加に伴い、多文化共生社会の価値観も徐々に普及しつつある。

こうした経験をバネにして、国際社会における文明間の対話のさらなる推進と多文化共生社会の実現のために、日本は、上記の取り組みをさらに強化する必要がある。特に、西欧文明と日本固有の文明との共存の上に近代化を成功させた経験を持つ日本は、文明間の対話の推進において独自の貢献を行うことが期待される。

## 第二章 求められる新たな外交と国際交流の新たな役割

## 第一節 国民レベルの外交の推進とパブリック・ディプロマシーの強化

国際環境の変化に伴い新たに浮上した国際社会の諸課題に対応していく上で、いま新たに求められている外交とは何か。また、そこでは、国際交流はどのような役割を果たしうるのか。

前章で検討した国際環境の変化と日本の課題を踏まえ、本章では、現在求められている新たな外交と国際交流の役割を検討する。

### (1) 外交における基本的な考え方の転換

英国のフォーリン・ポリシー・センターが 2000 年に刊行した“Going Public: Diplomacy for the Information Society”（Mark Leonard & Vidhya Alakeson 著）<sup>3</sup>によれば、新たな時代においては、(イ) 他国政府のみならず他国の「パブリック（公衆）」との対話能力の向上、(ロ) パワーの行使からパートナーシップの醸成への移行、(ハ) このための自国の様々なアクターへの支援・連携強化及び自国と海外の People to People の交流強化、という方向で外交の枠組みについての基本的な発想の転換が求められている<sup>4</sup>。

この指摘は、戦後、外交において軍事力に依拠せず、また、80 年代と比較して経済力も弱まりつつある今日の日本には一層当てはまるだろう。日本は、このような転換を踏まえ、前章で分析した世界世論への日本の積極的な参画を実現するために、以下の「パブリック・ディプロマシーの強化」と「国民レベルの外交の推進」の 2 点を新たな外交課題として実現に取り組む必要がある。

### (2) パブリック・ディプロマシーの強化

世界世論の形成においては、欧米諸国を中心とした影響力のあるパブリック・インテレクチュアルや CSO、あるいはグローバル・メディアが重要な役割を果たしている。日本が世界世論形成過程に積極的に参画していくためには、第一に、このような各国の枢要なオピニオン・メーカーに、そして、ひいてはその先に存在する各国の「パブリック（公衆）」に対して日本の考え方や政策に関する情報を的確に伝達・説明していくパブリック・ディプロマシーを強化する必要がある。

<sup>3</sup> 詳細については、参考資料の英国フォーリン・ポリシー・センター報告「パブリックに向けて：情報社会における新たな外交」（要約）を参照。また、参考資料の、フォーリン・ポリシー掲載論文「外交戦略の中核としてのパブリック・ディプロマシー」（要約）を参照。

<sup>4</sup> 近年の欧米諸国では、外交と国際交流分野における共通した変化の潮流として、(1) パブリック・ディプロマシーの強化、(2) 国際交流における戦略性の強化、(3) 情報と交流の一体的運用などを見て取ることができる。たとえば、米国においては、9.11 テロ事件以降、米国外交問題評議会が、パブリック・ディプロマシーを米国外交の枢要な手段と位置付けた上で、パブリック・ディプロマシー関連予算の増強や、パブリック・ディプロマシーを担う新たな公的機関の設立等について包括的な提言を行っている（詳細については、参考資料の米国外交問題評議会タスク・フォース報告「パブリック・ディプロマシー：改革への戦略」（要約）を参照。）

パブリック・ディプロマシーの強化に当たっては、短期的・直接的な政策実現のための広報を強化するのみならず、中長期的観点からの人材育成や人的交流、文化交流等の様々な手段を組み合わせ、世界世論を担うパブリック・インテレクチュアルや CSO ネットワークに日本が参加していくことが同時に重要である。特に、事実上、世界世論形成過程において大きな影響力を持っているアメリカのマスメディアや論壇（知的ジャーナリズム）に対する戦略的な働きかけが必須である。

### （３）国民レベルの外交の推進

世界世論の形成過程において中軸的な役割を果たすのは、パブリック・インテレクチュアル、CSO 等の各国のシビル・ソサエティである。この意味で、シビル・ソサエティの国際競争力が問われているが、日本のシビル・ソサエティはグローバルな活動における影響力の面では、欧米諸国に比して遅れをとっている。そこで、政府は、世界世論の形成過程に参画する能力を持ったパブリック・インテレクチュアル、CSO が日本でも十分に育っていくように社会的な環境の整備と資金支援を行う必要がある。

その上で、政府はパブリック・インテレクチュアルや CSO と良好なパートナーシップを築き、日本の立場に関わる国内世論を豊かにし、その真髄を様々なレベルでグローバルな世論として共有していく国民レベルの外交体制を構築していく必要がある。パブリック・インテレクチュアル、CSO の独立性を十分に尊重しつつ、双方向的なパートナーシップを通じて総合的な観点から日本の国益を実現していくことが、政府に期待されている。

## 第二節 ナショナル・イメージの見直しと日本の発信能力の強化

### (1) ナショナル・イメージをめぐる環境の変化

外交におけるソフト・パワーの基礎は、その国のナショナル・イメージである。

従来、ナショナル・イメージは、その国の伝統文化、国民性や代表的な知識人・文化人の作品、あるいは国際的に影響力のある商品等を通じて形成されてきた。しかし、グローバル化の時代においては、ナショナル・イメージを取り巻く環境も大きく変容しつつある。

第一に、世界レベルでの都市中間層の発達による文化・価値のコスモポリタン化の進展と、グローバル・メディアの発達による文化情報の氾濫は、文化を無国籍化させ、文化を通じたナショナル・イメージの形成を困難にした。このため、自国文化の紹介のみでは、ナショナル・イメージを有効に形成できなくなっている。

第二に、国境を越えて移動する膨大な文化情報の中で、グローバル・メディアがナショナル・イメージをステレオ・タイプ化させる場合があり、一度ステレオ・タイプ化されたイメージは、それ自体で一人歩きし、再生産されていく傾向がある。

このようなナショナル・イメージを取り巻く環境の変化の中で、日本がソフト・パワーの源泉としてナショナル・イメージを再構築し、これを外交資産として活用していくためには、以下の「日本のナショナル・イメージの核の見直し」「日本の発信能力の強化」「地域のニーズに即したきめ細かい日本文化紹介事業の展開」の3点が重要である。

### (2) 日本のナショナル・イメージの核の見直し

国境を越えて流通する膨大な文化情報の中で、ステレオ・タイプではない、新たに明確なメッセージと魅力を備えたナショナル・イメージを構築するためには、新しいナショナル・イメージの核を見出すことが重要である。

90年代後半までの日本のナショナル・イメージの核となったのは、活力ある経済とこれを支えた日本の社会システムであった。しかし、今日では、日本の社会経済システムは、逆に、変化に乗り遅れた国として相対的にマイナスのイメージとなりつつある。このイメージを払拭するためには、何よりも日本経済の活性化が必要であるが、これに加えて、現代日本が潜在的に持つ資産を活用して新たなナショナル・イメージを構築し、発信していく必要がある。

新たなナショナル・イメージの核として期待されるのは、第一に、冒頭で述べた「普遍的価値を背負った日本の道義性」であり、第二に高度の資本主義社会の中に固有の伝統文化をいまだ保ちつつけている「日本型の伝統と近代の共存システム」である。

この二つの核を軸として、例えば、環境問題への取り組み、民主主義社会の構築と進展、東洋と西洋の共存など、日本が戦後発展させてきた普遍的価値を有する社会システムや、あるいは、海外で注目を集めている日本の現代文化や、ファッション、マンガ、アニメーション、TV ゲーム、テレビドラマ、J-POP、ロボットといった国際的に流通する魅力ある文化を構成要素としてナショナル・イメージを構築すれば、現代日本社会は新たな魅力を海外に向けて発信することができるようになる。

なお、新たなナショナル・イメージの構築に当たっては、これが新たなステレオ・タイプの再生産に陥らないように留意する必要がある。日本文化は一元的なものではなく、海外から取り込んだ相互に異質な文化と日本固有文化の競合を通じて、その文化的ダイナミズムと文化的多様性を確保してきた。これは現代において特に言い得る。日本の今日の文化は日本固有の文化とその再発見に根ざすが、決して固定的なものではなく、また日本人のみによって作られるべきものでもない。世界の人々との協働によりダイナミックに形成されるものである。新たに構築されるナショナル・イメージをステレオ・タイプ化させないためには、このような多様性とダイナミズムがナショナル・イメージに反映されるよう配慮する必要がある。

### (3) 日本の発信能力の強化

ナショナル・イメージは、戦略的な見取り図のもとに海外に発信されてこそ、初めて日本のソフト・パワーを支える外交資産となる。このためには、日本の発信能力の強化が必要である。

発信能力の強化にあたっては、第一に、日本文化に精通し、かつ豊かな国際対話能力によって海外に日本文化を発信できる日本の人材の発掘・育成が必要である。日本では、従来、このような海外発信を担う人材を戦略的に育成することを怠ってきたが、これは直ちに改善される必要がある。

同時に、海外で日本文化発信の担い手となる文化人・研究者を発掘・育成し、彼らを日本文化発信のよきパートナーとしてネットワーク化していくことも重要である。さらに、ナショナル・イメージを形成する上で重要な役割を果たす日本のメディア、海外進出企業などの様々なアクターとの適切なパートナーシップの構築も忘れてはならない。

第二に、日本文化を海外に発信するにあたっては、ただこれを日本に独自なものとして紹介するだけでなく、その背景にある歴史的・社会的コンテクストを提示し、そのような文化が現代社会に対して持つ批評性、あるいは文化が内包する世界観等を、普遍的な概念形成を通じて説明することが重要である。こうした普遍化への努力により、初めて、ステレオ・タイプ化された対日認識が解

消され、日本の文化・社会が国際社会において正当な評価を得ることができる。

#### **(4) 地域のニーズに即したきめ細かい日本文化紹介の展開**

今日の世界においては、ポップ・カルチャーを含めた日本の文化に対する高いニーズが存在する。こうしたニーズはきわめて多様なものとなってきているので、これらを把握・分析し、それぞれのニーズに即して、従来とは比較にならないきめ細かさで日本文化紹介や共同制作を行っていくことが必要である。

特に、日本の重要な隣国である米国、中国、韓国、ロシアに対して、日本の今日の文化とその基礎となっている伝統文化の紹介を強化することは、日本理解の深化と日本に対する親近感の醸成という点で、外交上極めて有益である。

### 第三節 普遍的価値の共有と文化的多様性の実現に向けた貢献

#### (1) 普遍的価値をもつ日本の伝統文化・社会システム

現代の国際社会において、各国は、自由、人権、民主主義、男女平等などの普遍的価値を尊重するのみならず、この実現のために積極的に貢献することが求められる。

日本が、主要先進諸国の一員として、自由、人権等の普遍的価値を担い、こうした価値の共有、実現のために国際的に貢献していくことはもちろん重要である。

しかし、他方で、普遍的価値の強調は異なる文化における価値の相克を生み出しやすい。画一性への反発も大きくなるであろう。こうした矛盾を抱える現代国際社会においては、非西欧社会としていち早く近代化を成し遂げた日本独自の貢献が重要な意味を持つ。

日本は、近代化の過程で、単に欧米諸国の社会経済制度を学んでこれを導入したのではない。日本の近代化を支えたのは、近代化以前に日本社会が培ってきた高い識字率、モノ作りを重視する価値観、かなりの程度まで発達した市場経済と企業家精神など、日本の伝統的価値観と社会経済システムである。これが、日本の近代化を支えたという意味で、日本の近代化は内発的なものであった。日本が、普遍的価値の共有に向けて国際社会に貢献していく際には、このような普遍的価値をもつ日本の伝統的価値観、文化、社会経済システム等を外交資産として活用していくことが望ましい。

では、新たな外交課題として、日本の伝統的価値観に立脚しつつ普遍的価値の共有と文化的多様性の実現に向けて日本がなす貢献とは何か。ここでは、国際交流との関わりで、例として次の4点をあげておきたい。

#### (2) 日本の経験に基づく課題解決への貢献

日本固有の経験が他の諸国に普遍的な価値を有するものとして共有されれば、前述の日本の新たなナショナル・イメージの創出や発信能力の強化に寄与するのみならず、日本の文化・価値観を通じた国際貢献として評価されうる。

かつて、非欧米諸国ではじめて高度の民主主義と経済発展を成し遂げた日本の経験は、他の非欧米諸国の発展モデルとして高く評価され、韓国、台湾、東南アジア諸国などにおいて共有された。これは、日本が先進諸国の一員として国際社会で発言していく上で、重要な外交資産となった。

日本は、改めて日本固有の経験を再検討し、これを外交資産として活用する方策を検討する必要がある。西欧近代社会に遭遇した際の価値観の相克をどのように克服したかという過去の経験のみならず、現代日本社会においても、たとえば、先進国で初の経験となる超高齢化社会に対応した日本型成熟社会や、

「もったいない」という価値観を基礎とする日本型循環社会の構築などは、他国が共有しうる普遍的な価値をもつ経験として、日本の重要な外交資産となりうる。特に、日本の伝統文化に深く根ざしている環境問題への取り組みこそ、21世紀の日本の国際的な指導理念となりうる。

### (3) トランス・ナショナルな文化創造への貢献

グローバル・レベルでの文化的多様性が重視される国際社会において、東洋と西洋の共存、伝統と近代の共存を実現させてきた日本の経験は、国際社会が固有文化の保存と文化的多様性の維持・促進に取り組む際に、大きく貢献することが期待される。

たとえば、日本のスーパー・フラット・アート<sup>5</sup>は、グローバルな文化変容の中で、様々な文化的背景を持つポップ・カルチャーを日本固有の方法で咀嚼し、これを普遍的なアートに昇華させている。これは、グローバリゼーションの中で、一方で固有文化を維持しつつ、他方で国境を越えた普遍性を持つ文化を創造していかなければならないという、現代に特有の文化的課題に対して示唆に富む経験となるだろう。

国際社会の重要な課題の一つであるトランス・ナショナルな文化創造の分野において、日本が果たす役割は大きい。

### (4) アジア太平洋地域、特に北東アジア地域におけるコミュニティ・ビルディングへの貢献

アジア太平洋地域において、安定した地域コミュニティを形成することは、日本のみならず各国の平和と経済発展のために有益である。

日本は、1980年代よりAPECをはじめとしてアジア太平洋地域コミュニティ形成のために様々な努力を行ってきた。日本のこの点に関する貢献は高く評価されており、今後も継続される必要がある。

他方、21世紀を迎え、ワールドカップ・サッカーの日韓共催や首相訪朝による日朝正常化交渉再開などを経る中から、いよいよ未来志向的な関係を近隣諸国と構築しうる可能性が出てきた。日本は、東アジア地域コミュニティの形成に向け積極的に貢献することが期待されている。

コミュニティ形成のためには、枠組み作りのための政府間対話が重要であることはもちろんであるが、この基礎として、域内各国間の国民レベルでの交流

---

<sup>5</sup> 日本の現代美術アーティスト村上隆のコンセプト。様々な形態のグラフィック・デザイン、ポップ・カルチャー、現代美術が日本的に凝縮された表現形態を表すとともに、日本のグラフィック・アートやアニメーションの平面性、日本の消費文化の平板な空虚さなども含意されている。2001年に米国のMoCAギャラリーにおいて、村上隆をキュレーターに開催された「スーパーフラット」展は、日本の現代美術アート、グラフィック・デザイン、アニメなどのポップカルチャーを「スーパーフラット」と言うコンセプトのもとに総合的に紹介する企画展として高い評価を受けた。

を推進し、各界各層にわたるネットワーク構築に協力することが必要である。

その際、日本は、「アジアの指導的地位」を担うという考え方ではなく、イコール・パートナーシップの原則に基づき、アジア地域コミュニティの形成に向けてともに協力していくという姿勢を明確にしなければならない。日本は、バブル崩壊後の経済の低迷により、かつてのように日本がアジアの指導的地位を担うという発想を転換する必要がある。

## (5) 文明間対話への貢献

グローバリゼーションの進展は、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動を加速させるが、この反動として、異質な文明に対する反発や摩擦を引き起こす。このため、国際社会においては、これまで以上に文明間の対話が重要な意味を持つ。

日本は、明治以降の近代化プロセスにおいて、西欧の文明を巧みに取り込みつつ独自に近代化を成し遂げた経験を有する。現在、国際社会において様々なレベルでの文明間の対話が必要とされている中で、日本は、資金面のみならず、このような独自の経験に基づいて文明間対話の推進に貢献していくことが期待されている。

### 第三章 国際交流基金への提言

## 第一節 新たな時代の国際交流基金の役割

これまで見てきたように、国際社会の大きな変化の中で、パブリック・ディプロマシーの強化を中心とした新しい思考に基づく外交が求められている。これに伴い、国際交流分野においても、新たな発想が必要となる。

この点を踏まえて、国際交流基金は、自らのミッションと事業をこれに適合するよう変革していくことが期待される。個別の事業については、今後、国際交流基金が自らすすめる改革にゆだねることとし、ここでは、新たな外交課題に対応するための国際交流基金の役割の見直しと、これに基づく事業の基本的な方向性について提言を行うこととしたい。

なお、提言の前提として、国際交流基金が、新たな外交課題に直面する中で、これに対応し、戦略的な国際交流を強化していくためには、国際交流基金の人的・財政的基盤の抜本的な拡充が今まで以上に必要とされていることを、最初に確認しておきたい。平成15年10月より、国際交流基金は独立行政法人化し、より一層の経営の効率化が求められる。他方、これまで見てきたような国際交流に対する新たな課題に対応していくためには、経営の効率化努力だけでは困難であることは明白である。

### (1) パブリック・ディプロマシーを担う主要な中間組織としての役割

パブリック・ディプロマシーは、従来型の政策広報ではカバーできない広範な層を対象とし、また、その形態も、広報のみならず、人的・知的ネットワークの構築を目指す人物交流や課題解決型の対話・共同研究などの多様な形態を含む。こうした広がりをもった事業を行うためには、政府と民間団体や、パブリック・インテレクチュアルと公衆を仲介する機能を持ち、公的資金を使用しつつ政府から一定の距離を置いて事業を推進する国際交流基金のような中間組織の役割がますます重要となる。

国際交流基金は、従来より、国際文化交流を目的としたフェロシップ事業や課題解決型の助成事業等を実施してきた。また、国際交流基金は、海外文化人・知識人との広範なネットワークを活用し、中長期的な観点から日本文化の海外発信と国際世論形成過程への参画を担う人材育成にも取り組んできている。

国際交流基金は、こうした人材開発やネットワーク支援事業を通じて、パブリック・ディプロマシーの重要な担い手としての役割が期待されている。

## (2) 日本文化の海外発信を担う中核的組織としての役割

ナショナル・イメージの核の見直しと日本の発信能力強化の双方を進めるには、専従スタッフを擁し、中長期的な観点から安定的に事業を実施することのできる資金を持った専門機関が必要である。国際交流に特化した日本で唯一の公的専門機関としての国際交流基金の役割は、引き続き日本の新たなナショナル・イメージの創出と発信能力の強化という新たな外交目的においても有効である。ただし、国際交流基金の役割はより明確に定義され、またその活動はより戦略的にならなければならない。

すなわち、国際交流基金の事業は、日本文化の一般的な紹介ではなく、日本の新たなナショナル・イメージの創出・発信という観点からより有機的・総合的に組み合わせられる必要がある。国際的に注目を集めている日本の現代文化を積極的に事業に取り入れ、新たな日本のナショナル・イメージの核を軸として日本文化紹介事業を組織化し、日本の発信能力の強化という観点から人材開発とネットワーク形成を拡充する等の事業の再編が必要である。

また、国際交流基金は、海外事務所と在外公館のネットワークを活用できるというメリットを活かし、地域のニーズに即した文化紹介事業の戦略性をより強化する必要がある。

日本文化に対する国際的な関心は従来以上に高まっている。国際交流基金がより総合的かつ戦略的な日本文化紹介事業を行うようになれば、日本の新たなナショナル・イメージ創出の中核的組織として重要な役割を果たすことが期待される。

## (3) 文化を通じた国際貢献の担い手としての役割

新たな時代の外交においては、文化面での国際貢献が重要な外交手段となる。

国際交流基金は、従来、文化協力専門家の派遣・招聘や、特にアジアセンター事業を通じた固有文化の保存振興に対する支援を通じて、文化面での国際貢献を行ってきた。これらの事業は、さらに再編・強化される必要がある。

特に、文化的多様性の維持・促進とトランス・ナショナルな文化創造については、国際社会における重要なアジェンダの一つとなっているため、国際交流基金事業のひとつの大きな柱として再編成されることが望ましい。その際、アジアセンターが実施してきた固有文化の保存振興に資する取り組みと共同制作への取り組みの成果が十分に活かされる必要がある。

また、地域コミュニティの形成についても、アジアセンターのこれまでの成果に加えて、東アジアの国民レベルの交流を促進し、新たな地域コミュニティ形成に向けて、組織的な取り組みを行う必要がある。

さらに、国際交流基金全体として、文明・文化間の対話にとりくむことも検討されるべきである。

このような事業の再編を通じて、国際交流基金は、文化面での国際貢献の担い手として重要な役割を果たすことが期待される。

#### **(4) 国際交流の支援組織としての役割**

国民レベルの外交を推進していくためには、地方自治体や草の根レベルでの国際交流を促進していく必要がある。

80年代以降、地方自治体やNPO/NGOによる草の根レベル、民間レベルでの国際交流が飛躍的に増大した。また、グローバリゼーションの進展に伴い、文化面においてもコマーシャル・ベースの交流が増大しつつある。

しかし、地方自治体やNPO/NGOによる交流は十分な資金的基盤がないのが現状である。また、コマーシャル・ベースでの交流は、市場原理にのるものしか対象としないため、国際社会における日本文化へのニーズの一部しか満たせないという問題がある。このため、草の根レベルや民間レベルの交流に対しては、引き続き公的支援が必要である。

国際交流基金は、広範な海外ネットワークと国際交流専門機関として培った経験を背景に、このような草の根レベルや民間レベルの交流を効果的・効率的に支援することができるインター・メディアリーな支援組織として、重要な役割を果たすことが期待される。

## 第二節 国際交流基金への提言

### (1) 現代日本文化の魅力を総合的に提示

英国では、Panel 2000 の提言を受け、英国外務省、文化省、英国観光庁、ブリティッシュ・カウンシル、BBC、英国航空、英国観光公社など官民の様々なアクターが共同して、英国像のステレオ・タイプを打破し、魅力あふれる現代の英国像を海外に提示するために、Britain Abroad Task Force が設立され、UK in NY 2001、UK Now in Japan 2002、China Festival 2003 などが実施・企画されている。

国際交流基金も、従来の日本文化紹介事業を拡大発展させ、漫画・アニメ・J-Pop などのポップ・カルチャーや、ポケモン・TV ゲームなどの文化商品、現代美術などを取り込みつつ、現代日本の魅力を総合的に海外に提示する事業を一層強化する必要がある。その際、国際交流基金のみで事業を実施するのでは効果が限定されるため、国際交流基金が、官民、営利非営利を問わない様々なアクターと戦略的に連携し、複数のセクターを横断する中で中軸的なコーディネーター役を担いつつ、英国の Panel 2000 のような枠組みを提供していくことをあわせて提言する。

### (2) 人材開発事業の強化

日本の発信能力の強化にあたっては、日本の社会・文化に精通し、日本の立場を対外的に説得力をもって提示することのできる人材を内外で育成することが必要である。また、世界世論形成過程への日本の参画の基礎も、国際対話能力と高度な知的素養を身に付けた日本の人材育成にある。

公的資金を使って中長期的な観点から安定した事業運営を行えるという公的機関としての特性を活かし、国際交流基金は、人材開発事業を事業の大きな柱としてさらに強化する必要がある。特に、英語による海外発信能力と国際対話能力を持つ日本の人材育成の抜本的強化が必要である。また、海外において日本文化・社会の発信を担う人材を積極的に発掘し、こうした人材を活用することも配慮しなければならない。

これに関連し、従来、細分化され、縦割りにされてきた各種のフェローシップ事業を見直し、これを内外の人材開発という観点から強化・再編成して一体的に運用することをあわせて提言する。

### (3) IT 技術を駆使した情報発信能力の向上にむけた体制整備

国際交流基金は、従来、交流を中心とした事業を行ってきたが、交流と情報の一体的運用という国際的な潮流に配慮し、情報分野における事業を強化する必要がある。特に、現状のメディア交流事業は IT 技術の進展を事業の中に十分に取り

組んでいないと思われる。インターネット等の IT 技術を効果的に活用した発信型事業とネットワーク形成事業を大幅に強化し、これを既存の交流事業と有機的に連携させるための事業再編と体制整備を提言する。

#### **(4) 中間組織としてのメリットと海外事務所網を活かした多様なネットワーク形成強化**

国際交流基金は、公的機関として中長期的な観点から公的資金により安定的に事業の実施が可能であると同時に、政府から独立した組織として多様なネットワークを形成できるという中間組織としてのメリットを有する。さらに、国際交流基金は、過去30年間の海外事務所における活動を通じた現地でのきめ細かいネットワークの蓄積がある。こうしたネットワークは、日本文化発信の有力な基盤であり、また様々な課題に関わる世界世論形成への参画の基盤でもある。

国際交流基金は、中間組織としてのこうした利点をより明確に打ち出し、上記の IT 技術を活用した情報提供と組み合わせて、グローバルなネットワークの拡大に目的意識的に取り組むことを提言する。

#### **(5) 北東アジア地域コミュニティ形成向けの新たな体制の整備**

北東アジアにおける未来志向型の新たな地域コミュニティ形成の機運の高まりの中で、国際交流基金として、積極的にこれに貢献するための体制を整備することが必要である。アジアセンター事業では、南西アジアまで含めた広大なアジアが対象とされているため、北東アジアの新たなニーズに対応することは困難である。重要性が一段と高まっただけでなく、新たな交流の可能性も大きく拡大してきた北東アジアとの交流をいっそう強化するため、新たな組織的枠組みを本部に整備するとともに、中国、韓国などにおける事業実施体制の本格的な拡充を提言する。

#### **(6) 文化分野における国際貢献に向けた取り組みの強化**

国際交流基金は、文化財保存専門家の派遣招聘や、アジアにおける固有文化の保存振興に資する取り組みへの支援を通じて、文化的多様性の維持・促進への貢献を行ってきた。また、国際的な共同制作事業を通じて、トランス・ナショナルな文化創造に資する事業を行ってきた。グローバル化の進展に伴い、こうした分野で日本に期待されることはさらに大きくなっている。

このため、国際交流基金は、文化分野における国際貢献に向けた事業をいっそう強化し、助成事業の対象地域をアジアから全世界に拡大するとともに、既存事業分野においても、いかなる国際貢献が可能かという観点からの事業の見直しを行うことを提言する。

## **(7) 総合的な事業実施体制の整備**

日本文化の総合発信を担うためには、国際交流基金自体の事業実施体制を見直す必要がある。例えば、現代美術の領域では、映像、テキスト、パフォーマンス、美術作品などがジャンルを越えて表現手段として使用され、様々な日本社会のコンテキストに対する理解を観客に要求する。このような領域では、展示、公演、視聴覚、日本研究等、従来の区分を越えた事業展開を行う必要がある。

さらに、インパクトのある総合的な文化紹介事業を実施する際には、展示、公演、映画、市民交流、知的交流、講演会などの多様な分野における事業を総合的に実施して初めて効果的に事業を行うことができる。

こうした観点から総合的な事業実施のための体制整備を提言する。

## **(8) 情報を機軸とした総合調整機能の強化**

新たな外交課題に対応して戦略的な国際交流を強化していくためには、国際交流において、今、どこで、何が必要とされているのかを広い視野から判断し、事業のプライオリティを設定する必要がある。さらに、国際交流基金海外事務所の拡充と本部における海外事務所支援機能の整備等を通じた、国際交流分野における総合調整機能や企画立案・情報収集・情報分析機能の強化も必要である。

国際交流基金は、日本の国際交流を担う中核的な組織として、上記のような情報面を中心とした体制整備が求められる。

## **(9) 職員の専門性の向上と組織の活性化**

上記の改革を実現するためには、国際交流基金職員の専門性の向上も同時に求められる。特に、地域戦略を具体化するために必要な特定地域に対する人脈と知識、及び多様なネットワークの中で事業を実現していくことのできるコーディネーターとしての能力、あるいは現代日本の文化を海外に魅力的に発信するためのエディター能力等は、新たな時代の国際交流を担う上で必須である。なお、人材育成に当たっては、国際交流基金職員の外部機関との人事交流の推進と、外国人の積極的登用による組織の活性化も同時に検討する必要がある。

## **(10) きめ細かく効果的な事業を実施するための調査機能の強化**

国際交流を効果的に実施するためには、相手国の様々なニーズを把握する必要がある。このため、各国の主要な芸術文化機関や芸術家・文化人、対日交流団体等に関する調査機能を一層強化するとともに、例えば、在外公館と連携しつつ各国の対日認識に関する世論調査等を実施し、世代、階層、地域等のニーズに応じたきめ細かな事業を実施する体制の整備を検討する必要がある。

## (11) 対米・対中等を中心とした地域戦略の強化

日本にとって外交上特に重要な米国と中国については、地域戦略をより明確化する必要がある。米国については、日米関係が政治経済レベルにおいて進展しているのに対し、国民レベルでの交流が十分になされておらず、ギャップがある。これを解消するためには知的対話と草の根レベルでの交流をさらに強化する必要がある。

対中国事業としては、若手知識人を対象とした知的交流、特に若者をターゲットとした日本のポップ・カルチャーの紹介、より年齢的に上の世代に対する日本の伝統文化の紹介、日本の文化や社会にあまり触れる機会のない中国の地方に対するテレビ番組放映、日本語教育などを通じたアウトリーチ事業の強化などが必要である。

以上の基本認識に基づき、対米・対中事業の地域戦略の強化を提言する。

なお、対米・対中事業の地域戦略の強化に伴い、韓国、オーストラリア、カナダ、アセアンのようなアジア太平洋地域との連携を強化することも重要である。韓国は、日本と同様に、非西洋的伝統を持ちながら自由民主主義国として定着し、OECDの加盟を果たしており、国際社会における日本のパートナーとして非常に大きな位置を占めている。また、オーストラリアやカナダも、日本が誤った「アジア主義」に陥らないための重要なパートナーである。アセアンは、アセアン首脳会談の場を通じて日中韓三国の首脳会談の場を提供するなど、東アジアの地域コミュニティの形成に大きな貢献している。

このような観点から、アジア太平洋地域に対する連携強化をあわせて提言する。

さらに、9.11米国同時多発テロ事件以降、相互理解のための対話と交流が緊急の課題となっている対イスラム向け交流事業の強化<sup>6</sup>や、グローバルイノベーションに対する社会的セーフティネットの構築に向けた社会システム作りや多民族共生の価値観に裏付けられた域内統合の推進などの課題を共有する欧州との交流と協働を通じた相互理解の推進などにも配慮する必要がある。

---

<sup>6</sup> 英国では、9.11テロ事件以降、ブリティッシュ・カウンシルの対イスラム予算が強化され、Connecting Future 事業として、2002年度から4年間で毎年3.7億円(200万ポンド)を支出し、イスラム10カ国の青年を英国に招聘して対話フォーラムを実施したり、学校交流・青少年交流、芸術・スポーツ交流、セミナー対話事業等を行なう予定である。また、英国議会は、2003年度から2005年度まで3ヵ年予算で、ブリティッシュ・カウンシルに対して、約36億円(3,500万ポンド)の新規増を認めた。

## 第四章

### 外務省と国際交流基金の役割分担及び協力関係について

以上見てきたように、新たな時代の外交において、国際交流は、ネットワーク形成、人材開発、ナショナル・イメージの改善、文化における国際貢献等の分野で重要な役割を果たす。この中で、国際交流基金は、国際交流を担う専門機関として、また、国際交流分野における中間組織として、新たな時代の外交と密接に連携しつつ活動することが期待される。

他方、国際交流基金が、自らのコア・コンピタンスを明確化し、より戦略的に事業を展開していくためには、外務省との役割分担を明確化しておく必要がある。外務省との役割分担に関しては、以下の5つの論点が重要である。

### **(1) 外務省と国際交流基金によるオール・ジャパンの立場からの協力**

外務省と国際交流基金は、オール・ジャパンの立場から国際交流の実態を概観し、各々が協力して、日本にとってますます重要となっている国際交流の推進に一層の貢献を行うことが期待される。

### **(2) Arm' s Length の組織としての国際交流基金**

パブリック・ディプロマシーの基礎となる多様なネットワークの形成や、多文化共生の理念に基づいた文化発信等の事業が、プロパガンダや文化侵略と捉えられることなく国際社会に受け入れられるためには、こうした事業の政府からの独立性を維持することが必要不可欠である。国際交流基金は、外交政策と緊密に連携しつつも、政府から一定の自律性をもって業務運営を行う Arm' s Length の組織として独立性を対外的にアピールしていくことが必要である。

### **(3) 政府広報と国際交流との区分**

政府の政策を国際社会に向けて発信する政策広報は、引き続き政府の業務であり、Arm' s Length としての国際交流基金が担うものではない。

他方、欧米諸国における交流と情報の連携強化のトレンドに照らせば、一般広報と国際交流の境界は曖昧になりつつある。日本の発信能力の向上との観点から、一般広報と国際交流の連携強化を今後検討していく必要がある。

### **(4) 青少年交流と国際交流基金の役割**

政府が直接実施する青少年交流は、国際交流の観点からも重要である。国際交流基金は、青少年交流やアウトリーチ事業を行う際の基礎となる教材・資料等の作成・配布などの事業において特に大きな役割を果たしうる。

この場合、国際交流基金が過去に実施してきた日本語教育事業の蓄積が有効である。国際交流基金は、青少年交流・アウトリーチ事業を視野に入れつつ、異文

化理解教育という観点から日本語教育事業を再検討し、特に教材・資料開発という観点からこれを活用していくことが望まれる。また、見直しに当たっては、衛星放送やインターネットを通じた遠隔会議システムの普及に留意し、従来型の専門家派遣にこだわらないテレビ授業などの新たな事業の形態を積極的に検討していく必要がある。

## **(5) 在外公館との連携**

独立行政法人化後の外務省と国際交流基金の関係は、外務省が基本戦略を決定することは言うまでもないが、両者が連携して戦略を練り上げ、実施体制を固めることが重要である。外務省が、大使館等の在外公館のネットワークを通じて現地事情を把握し、国際交流基金が、これを踏まえて自律的な経営戦略に基づいて国際交流事業を実施するというのが基本である。

このような観点から、大使館等の在外公館は、任国との国際交流に関する情報収集と戦略の形成の機能を強化することが期待される。

以上

## 参考資料

1. 英国フォーリン・ポリシー・センター報告  
「パブリックに向けて：情報社会における新たな外交」（要約）
2. フォーリン・ポリシー誌 2002年5/6月号掲載論文  
「日本の国民総精彩（Gross National Cool）」（要約）
3. 米国外交問題評議会独立タスクフォース報告  
「パブリック・ディプロマシー：改革への戦略」（要約）
4. フォーリン・ポリシー誌 2002年9/10月号掲載論文  
「外交戦略の中核としてのパブリック・ディプロマシー」（要約）

**米国外交問題評議会**  
**パブリック・ディプロマシーに関する独立タスク・フォース報告**  
**「パブリック・ディプロマシー：改革への戦略」(要約)**

本提言は、外交・中近東地域等の研究者、外交官、音楽制作・広告・通信・出版等の実務経験者、NGO関係者、パブリック・ディプロマシー・コンサルタント、USIA出身者、財団関係者等33名の専門家をメンバーとするタスク・フォースが、外交問題評議会の支援を得て2002年7月30日に発表したものである。

**パブリック・ディプロマシーは米国外交政策の根幹であるべき**

● **提言**

9.11以降、大統領は適切に行動したが、他方で、中近東のみならず全世界的に米国に対する否定的な見方が広がっている。このような事態に対応し、米国の安全保障を強化するため、米国政府は、改めてパブリック・ディプロマシーを米国の外交政策の根幹として位置付ける必要がある。

● **具体的な方策**

- 1) パブリック・ディプロマシーを米国外交政策の戦略的要素であると明確に位置付ける大統領令の発出
- 2) パブリック・ディプロマシー調整機構 (Public Diplomacy Coordinating Structure) の創設
- 3) パブリック・ディプロマシー強化のための国務省改革  
(具体例)
  - \* パブリック・ディプロマシー担当局の予算・人員増
  - \* 国務省地域局へのパブリック・ディプロマシー任務の追加
  - \* 国務省の多言語インターネット・ウェブ・サイト、TV・FM衛星チャンネル利用の拡大。国際情報プログラム部 (Office of International Information Program) の強化。メディア対策及びパブリック・ディプロマシーの分野における外交団への研修充実等。
- 4) 四半期ごとの外交レビューを通じたパブリック・ディプロマシー評価

- 5) パブリック・ディプロマシー分野への包括的な予算強化（現行の 10 億ドルから 30 億～40 億ドル規模に増強）
- 6) 全世界における世論調査の強化、ヒアリングと対話を通じた「関与（engagement）アプローチ」の採用
- 7) 特に中近東地域を対象とした、穏健派支援と若者へのアウトリーチ事業の強化
- 8) 在米外国特派員へのアクセスの強化
- 9) 民主主義的伝統、表現の自由、宗教の自由、教育の機会均等、ボランティア精神、社会的セイフティネット等の米国の文化的価値や、家族的絆、信仰等の普遍的価値を活用した米国政策理解の推進
- 10) 独立した官民合同の非営利団体「パブリック・ディプロマシー公社（Corporation for Public Diplomacy）」創設による民間部門との連携
  - \* 米国のメディア、商品、ポップ・カルチャーの活用
  - \* 若者、穏健派イスラム、ジャーナリスト、テレビ討論番組のパーソナリティ等を通じた双方向対話・討論
  - \* 米国で活動する多様なアラブ系アメリカ人との協力

## 英国フォーリン・ポリシー・センター報告 「パブリックに向けて：情報社会における新たな外交」（要約）

英国の外交問題等を扱うために、ブレア首相とクック元外相が設立したシンクタンクであるフォーリン・ポリシー・センターが2000年に発行した政策提言レポート。ジョゼフ・ナイ、ビル・エモット等の第一級の研究者、英国を代表するメディアの編集長級のジャーナリスト、ブリティッシュ・カウンシル等が協力。著者は同センター所長のMark LeonardとVidhya Alakeson。

伝統的な外交とパブリック・ディプロマシーの連携強化による新たな外交枠組み構築が必要

### 1. 国際社会における3つの変革

冷戦の終了と情報化社会の進展による3つの大きな変革の進行

#### (1) 安全保障上の変革

国家間の安全保障から、汚染、災害等の人間の安全保障への移行

#### (2) 政治上の変革

市民のグローバルなネットワークの台頭による国家主権の相対化

#### (3) 経済上の変革

資源・有形資産から知識・技術・ブランドなどの無形資産への移行

### 2. 新しい外交パラダイム

伝統的な外交とパブリック・ディプロマシーを融合した新しい外交パラダイムへの転換が必要

#### (1) 権力行使からパートナーシップ構築へ

国際社会の相互依存と多国間主義の進展に伴い、対話を通じたパートナーシップの構築が、外交上重要に。

#### (2) 海外パブリックとの対話強化

オピニオン・リーダー、NGO、大衆世論等の影響力増大に伴い、各アジェンダの中核となるキー・パーソンへの働きかけが、外交上重要に。

#### (3) パブリック・ディプロマシーを担う機関相互の連携強化

グローバル・コミュニティとの連携を深化するために国内の多様な機関との連携、協力確保が、外交上重要に。

(4) 新たな国際化の促進

内政と外交の一体化に伴い、国内世論に対して外交政策を説明・説得する国内向けパブリック・ディプロマシーの強化が、外交上重要に。

(5) 外交の中核としてのパブリック・ディプロマシー

パブリック・ディプロマシーを国益を実現するための外交の中核に位置付け、伝統的外交との戦略的連携を強化。

### 3. 新たな外交枠組み実現に向けた提言

(1) パワーの行使からパートナーシップ構築へ

⇒ 大使館のローカル・スタッフ活用、政策決定の透明性向上、ブリティッシュ・カウンシルや BBC 等のサービス無料化、対話とネットワークの場の提供等により、海外のパブリックとのパートナーシップを構築。

(2) エリートの対話から広範な大衆との対話へ

⇒ ブリティッシュ・カウンシルや BBC を活用し、対話のターゲットの明確化とスキル向上等を通じて、海外の大衆との対話能力を向上。

(3) パブリック・ディプロマシー担い手機関の連携

⇒ 外務省の戦略形成と調整のもと、ブリティッシュ・カウンシルや BBC 等のパブリック・ディプロマシー担い手機関の戦略的・資金的連携を強化。

(4) 政府は、実施機関から調整機関へ

⇒ 若者向け交流の強化、ビジネス界、政党、シンクタンク、NGO 等の多様な機関との連携強化、英国在住外国人コミュニティの海外ネットワーク活用等を通じて国民レベルのパブリック・ディプロマシーを推進。

(5) 国内の議論と海外の議論の連結

⇒ 国内における国際問題への関心喚起、国内パブリックの外交政策への関与推進、省庁横断的な外交レポートの作成等を通じて、英国の国際化を推進。

(6) 外交活動の専門的モニタリングの強化

⇒ 専門の世論調査機関による海外の英国認識に関する調査の実施と、これに基づくパブリック・ディプロマシーの目標設定と事業評価により、より効率的にパブリック・ディプロマシー政策を策定。

[参考図表]

### 伝統的外交とパブリック・ディプロマシーの比較

	伝統的外交	パブリック・ディプロマシー
主要アクター	国家	人々
パワーの源泉	強制	魅力
外交戦略	権力闘争、政治的駆け引き	国際貢献、相互利益
目的	直接的な国益実現	国益実現のための環境醸成
方法	プロパガンダ、一方的な発信	パートナーシップ、ネットワーク形成
政府の役割	指示	調整
情報の取扱い	秘密保持、機密重視	情報公開、相互信頼関係、確実性確保
国際枠組み	二国間	多国間
基本的な発想	勝者／敗者	相互利益
争点	領土・経済利益の追求	価値実現・国際社会安定を追求

### 英国におけるパブリック・ディプロマシーの担い手

外務省 (FCO)	223 の在外公館、5,635 名の職員、7,841 名の現地職員
国際開発協力庁 (DFID)	ロンドンに 740 名のスタッフ、East Kilbride に 360 名のスタッフ、海外に 450 名のスタッフ (うち、現地職員 280 名)
国防省 (MoD)	39,884 名を海外に常時配備
ブリティッシュ・カウンシル	世界 110 カ国 254 都市に海外事務所ネットワーク。135 の英語教育センターと、225 のインフォメーション・センターを擁する。
BBC ワールド・サービス	全世界 1 億 5,100 万人が視聴。全世界に 250 名の特派員を派遣。世界の首都の 60% で放送。
British Trade International & DTI	200 以上の英国在外公館にオフィス開設。全世界に 2,000 名のスタッフ
英国観光庁 (British Tourist Authority)	世界 37 カ国に 43 事務所を擁する。
デザイン・カウンシル	外務省、ブリティッシュ・カウンシルなどとの協力により、創造性、革新性に富む英国を全世界にアピール
Invest in Britain Bureau	EU 域内への国際投資の 3 分の 1 以上、米国の対欧州向け投資の 40% が英国向け。4,200 以上の米国の会社が英国に拠点を持つ。
British Film Comission	1992 年の活動開始以来、英国映画産業への国内投資が 328% 増加。
Visiting Arts	1996 年度、Country Project Award に 45 万ポンド支出

## 「日本の国民総精彩（Gross National Cool）」（要約）

本稿は、フォーリン・ポリシー誌2002年5/6月号に掲載された論考。著者は、フォーリン・ポリシー誌の定期寄稿者の Douglas McGray 氏。同氏は、ジャパン・ソサイエティのメディア・フェローとして2001年春に日本に滞在した。

### ● 国際的に注目を集める日本文化

近年、ポップ・ミュージック、テレビゲーム、家電製品、建築、ファッション、マンガ、アニメーション、日本食等の日本文化が国際的に注目を集めている。日本は、80年代に経済大国として国際社会におけるスーパー・パワーとなったが、90年代に入り、政治的、経済的には落ち込んでいるものの、今日、文化大国としてさらにそれ以上の影響力を持ちつつある。

### ● 日本文化の特色

現代日本文化は、米国文化と同様に海外への波及力を持つが、両者は性格が異なる。米国文化が米国型の資本主義と個人主義を伴うのに対し、現代日本文化は表面的で無国籍である。しかし、現代日本文化の強みはその無国籍性にある。日本人は、伝統に固執せずあらゆる海外の文化を取り込むことができ、また、日本的要素を全く感じさせない文化を創造してこれを海外に売り込むことができる。

### ● 日本の「ナショナル・クール（国家の文化的魅力）」

日本は、このような文化商品の国際的流通により、文化面では、米国同様完璧なグローバリゼーション国家となった。日本は、国内文化と海外大衆向け文化を調和させ、強力でグローバルに流通する文化産業を確立した。これにより、国際社会における日本文化のプレゼンスは増大し、日本は、ナショナル・クールを持つに至っている。

### ● ナショナル・クールのソフト・パワーへの転換

ナショナル・クールは、政治的・経済的目的に貢献しうるソフト・パワーの源泉である。しかし、今のところ、日本はこのナショナル・クールをソフト・パワーとして活用してない。米国が、自らのヘゲモニーを確保するためにそのナショナル・クールをソフト・パワーとして活用したように、日本が、自らの伝統と価値を自覚し、ナショナル・クールをソフト・パワーとして活用するときは来るのだろうか。

## 「外交戦略の中核としてのパブリック・ディプロマシー」(要約)

本稿は、フォーリン・ポリシー誌2002年9/10月号に掲載された論考。原題は、「Diplomacy by Other Means」。筆者は、英国フォーリン・ポリシーセンター所長で、近年、新たな外交枠組みとしてのパブリック・ディプロマシーをテーマに活発な執筆活動を行っている Mark Leonard 氏。

### ● 9. 11以降、パブリック・ディプロマシーがより重要に

- 昨年の9. 11同時多発テロ以降、西欧諸国はイスラム圏に対し、「テロとの戦いは、イスラムに対する戦いではない」ことを何とか説得しようとしている。ここでは、パブリック・ディプロマシーがより重要となる。

### ● パブリック・ディプロマシーとは何か

- パブリック・ディプロマシーは、歪められた真実を宣伝するプロパガンダではない。パブリック・ディプロマシーとは、海外の公衆(Public)とのコミュニケーションを通じて、自らの外交目標を達成することである。
- パブリック・ディプロマシーの出発点は関係構築である。他国のニーズ、文化、人々を理解し、コミュニケーションの共通の基盤は何かを探ることからパブリック・ディプロマシーは始まる。

### ● パブリック・ディプロマシーの目標

パブリック・ディプロマシーは、海外の公衆(パブリック)とのコミュニケーションを通じて、以下の4つを海外の公衆から引き出すことを達成目標とする。

- 親しみ(familiarity)  
⇒ 自国への関心、自国に対するイメージの更新
- 賛同(appreciation)  
⇒ 自国に対する肯定的な認識、様々な課題に関する自国の立場への理解
- 関与(engagement)  
⇒ 観光客・留学生誘致や自国商品の購入促進を通じた自国の価値への共鳴
- 影響(influence)  
⇒ 自国への投資、自国の政策への一般的な支持、政治的な協調行動

### ● パブリック・ディプロマシーの活動領域

パブリック・ディプロマシーは、従来の外交とは異なる以下の領域を活動領域とする。

- 外交問題に留まらない国内の様々な問題に関するコミュニケーションの強化

- 個別の問題に留まらない、一国の総合的なメッセージを打ち出す戦略的コミュニケーションの強化
- 影響力を有する諸個人との永続的な関係構築  
手段：奨学金、人物交流、研修、セミナー、会議、メディアへの働きかけ等  
対象：政治家、政策アドバイザー、ビジネスマン、文化関係者、研究者等

## ● パブリック・ディプロマシー強化のための諸課題

パブリック・ディプロマシーの成否は、情報伝達の的確さではなく、情報伝達の説得力による。パブリック・ディプロマシー強化のためには以下の4つの課題を解決する必要がある。

- ターゲットとなる公衆(パブリック)の理解
- 押し付けとの反発を生み出しかねない一方的な文化の紹介から、相互信頼関係を涵養する双方向交流への転換
- 知識人のみを対象とした情報提供戦略から、より広い層に働きかけるイメージ戦略への転換
- 様々な課題に関する自らの適格性(relevance)を対外的に証明

## ● パブリック・ディプロマシーの担い手

パブリック・ディプロマシーの効果は、メッセージの質のみならず、このメッセージを伝えるメッセンジャーの資質による。メッセンジャーとしては、以下の3者が重要である。

- NGO  
⇒信頼性、専門性、適切なネットワークを有すると言う点で、市民社会とのコミュニケーションにおいて中心的な役割を担う。政府とNGOは立場が異なるが、相違を認識した上でパートナーシップを組むことは有益である。
- 移民コミュニティ(Diaspora)  
⇒移民、または難民コミュニティは、ビジネス、文化、言語等を通じたグローバルなネットワークを有すると言う点で、パブリック・ディプロマシーの効果的な担い手である。
- 政党  
⇒外交の制約にとらわれない政党間の交流は、政策に関する相互理解の増進、国際的な政策論議の活性化等の点で、パブリック・ディプロマシーの重要な要素となる。

## ● パブリック・ディプロマシーを外交の中軸に

グローバル・メディアの発達、民主主義の進展、NGOの台頭、多国間国際機構の発達により、パブリック・ディプロマシーは、いまや外交の中核となった。欧米諸国は、パブリック・ディプロマシーは何であり、何ができるのかをより真剣に理解する必要がある。

以上

---

国際交流研究会報告書

2003年4月

発行 国際交流基金

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20F、21F

©2003 The Japan Foundation, Printed in Japan

---